



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

リビア：日本国大使館の一時閉鎖／現在のリビア治安状況

7月22日、日本外務省は、リビア国内の治安状況が悪化していることから、21日でもって首都トリポリにある日本国大使館を一時閉鎖することを決定した。今後は、在エジプト日本国大使館内の事務所において、その一部業務が継続される。外務省は17日、リビアの危険情報を、全土での退避勧告に引き上げたところである。

以下に、リビアの治安情勢について概況を示す。

1. 首都トリポリの治安情勢

日本国大使館が閉鎖を決定した直接の理由は、7月13日以来、トリポリ国際空港で発生している民兵組織間の軍事衝突である。2011年のカザーフィー政権崩壊後、トリポリ国際空港は西部ジンターンを拠点とする民兵組織（カアカーア旅団、サワーイク旅団）が支配していた。そこへ、これらと対立関係にある西部ミスラータの民兵組織（イスラーム主義者含む）がトリポリ国際空港を襲撃した。空港には多数のロケット弾が着弾し、空港設備及び航空機の90%が損傷を受けた（政府発表）。空港周辺の住民は避難を始めた。戦闘により、空港周辺の道路は封鎖され、トリポリでは物資の流通が滞っているようである。国連リビア支援ミッション（UNSMIL）はトリポリ情勢の悪化を受け、14日、同国に駐在する全職員の国外退避を決定した。

さらに16日には、トリポリを拠点とする民兵組織「リビア革命戦士作戦室」（イスラーム主義者が多いとされる）が、トリポリ国際空港からジンターン系民兵組織を排除するため、同じく民兵組織の「リビアの盾中央旅団」の兵士2万人を進軍させると発表した。

保健省は21日、19日夜までのトリポリでの死者は47人、負傷者は120人と発表した。なお5月の時点で、すでにサウジアラビア、アルジェリア、トルコが大使館・領事館を一時閉鎖している。これらの国以外の大使館でも、大使の誘拐、大使館襲撃事件が発生している。

2. 東部ベンガジの治安情勢

一方、ベンガジでは5月以来、ハリーファ・ハフタル退役少将率いる民兵組織「国民軍」と、イスラーム過激派の「リビアのアンサール・シャリーア」及びイスラーム主義民兵組織「2月17日旅団」等との戦闘が続いている。

5月、「国民軍」はイスラーム過激派を掃討するため、国軍の命令なしにアンサール・シャリーアや2月17日旅団への攻撃を開始し、政府及び国民議会の治安維持能力の無さを批判した。当初、政府は「国民軍」の一方的作戦をクーデターと非難した。しかし、国軍は有効なアンサール・シャリーア対策を講じておらず、実質的に「国民軍」のみが掃討作戦を行なう状況であるため、現在は政府の「国民軍」批判は影を潜めている。22日、アンサール・シャリーアが国軍のサーイカ特殊部隊基地を襲撃し、兵士14人が死亡した事件が発生し、サーイカ特殊部隊

の司令官はベンガジへの戦力増強を要請した。イスラーム主義勢力対策において、民兵組織の「国民軍」と国軍が関係を深める可能性もある。

なお、上記のカアカーア旅団とサワーイク旅団は、5月の「国民軍」騒動の際に国民議会の建物を襲撃したことがある。ここから、西部ジンターンを拠点とする両民兵組織は、ベンガジを拠点とする「国民軍」を支持しており、反イスラーム主義者という立場で共通しているとみられる。

(金谷研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799